

令和元年9月10日

厚沢部町議会議長 鈴木 祥 司 様

総務文教常任委員長 高 田 一 弥

総務文教常任委員会第1回所管事務調査報告

当委員会が行った所管事務調査事項について、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 調査年月日 令和元年7月11日（1日間） 調査項目1～4）

2 調査項目 1 公営塾の運営について
2 給食センターの運営状況について
3 レクの森管理状況について
4 ハチャムの森運営状況について

3 調査委員 委員長 高 田 一 弥
副委員長 松 村 松 雄
委 員 中 山 俊 勝
委 員 上 戸 昌 行
委 員 山 田 克 哉

1 公営塾の運営について

公営塾は、都市部と同等な教育機会を実現し、学力の底上げと課題解決能力や倫理的思考力といったこれからの時代に求められる能力を身につけ、社会変化の中で生きぬける時代に対応した個人の資質を養成することを目的として設置された。

昨年度の中学3年生進学実績は、江差高校から札幌・函館市内高校まで21名の合格者を輩出している。

今年度においても、令和元年7月1日現在で、高校1年生3名を含む中学校1年から3年生まで49名の地元生徒の塾生が登録している。中3年生では、全生徒27名中21名が登録し、登録割合77%と非常に多くの生徒が入っている状況である。

受験生を含む塾へのニーズは非常に高いと思われ、利用料も月3,000円から5,000円と、従来塾に通うため函館方面へ向かっていた保護者等への経済的、また、精神的負担も軽減され大変評価できると考える。

留意点として、運営は順調に進んでいるが、今後も生徒個々の学力向上に向け、学校との連携・連絡を密に対応願いたい。

また、生徒・保護者とも対話を進め、必要に応じた適切な人員・会場確保等を図りながらより良い運営を進めて頂きたい。

あわせて、講師の確保にあたっては、講師の生活環境も重要視されることから、特に講師住宅について適切な確保をすべきである。

2 給食センターの運営状況について

給食センターの運営について、材料の購入状況及び幼児・児童・生徒へのアンケート内容、献立作成状況などの実施状況について資料説明を受けた。

昨年度は異物混入問題などが複数件発生した状況であったが、今年度現在まで特に問題がなく業務が順調に進められていると思われる。

給食に供するための食品材料（野菜等）については、子ども達の口に入れることを念頭に入れ、生産履歴確認管理等適切な検収を行うとともに、衛生管理を徹底し安心安全な提供を進めて頂きたい。

また、消費税増税に伴う経費の上昇等が想定されることから、引き続き適切な運営を進めて行けるよう、近隣町の状況を確認しながら適切な財源確保を行うべきである。

3 レクの森管理状況について

レクの森について施設利用状況及び遊歩道の管理状況について資料説明を受け、現地確認を実施した。

森林展示館、バンガロー等施設管理状況は良好である。

また、遊歩道については今年度から草刈りの回数を2回から3回に増やしたことにより、より入林しやすい環境が整うことを期待する。

クマの出没など、入山者に危険が及ぶ状況が生じた場合には、速やかに情報提供を行うなどの措置を引き続き実施するとともに、立ち枯れた立木の確認等を行い、安全管理の徹底に努めて頂きたい。

今後においては、レク森を教育的に有効活用するため、企画・案内・管理等を行う体制を迅速に整えるとともに、魅力発掘及び情報発信も含め入林者

を増やすことが出来るような取り組みを進めるべきである。

4 ハチャムの森運営状況について

ハチャムの森について施設利用状況、管理運営状況について資料説明を受け、現地確認を実施した。

施設は手入れも非常に行き届いており、管理状況は良好である。

しかし、収支については赤字額が増加傾向にあり、原因として、近年道の駅が各地域で整備され、キャンピングカーが無料で駐車出来ることが、オートキャンプ場ニーズが薄れている理由の一つと考えられるところである。

平成30年度利用実績は、利用件数が535件、利用人数は2,237人であり、前年対比利用件数は8件の減、利用人数は257人の減である。

利用者内訳として、リピーターの利用も相当数あると聞いているが、新規利用者の確保を目標としなければ、利用者増加は見込めないことから、当町道の駅拡張整備が進むことも踏まえ、オートキャンプ場のニーズ等も調査していく必要がある。

現在、例年どおり雑誌・専門誌等に掲載しPRを行っているものの、集客を増加させるための直接的な起爆剤とはなっていない。

PRは継続しつつも、キャンプ場や道の駅でのアンケートを実施するなど情報収集や施設として集客に向け意向を調査することが求められる。

今後は、施設の老朽化等で管理経費も増えていくことが想定される。赤字減少に向け具体的な目標値を設定するとともに、関連機関とも連携し集客の方策を検討すべきである。